

自給可能な共同体に

その時…

— 東日本大震災と原発事故は、今後のエネルギー政策にも大きく影響するのでしょうか

石原慎太郎・東京都知事は「天罰」と乱暴な言葉を使ったが、震災はこれまでの日本の社会に対する警鐘だと思う。脱温暖化社会の実現に向け、世界が動き始めている。日本をつくり直す契機にしなくては。

— 県は2030年までに温室効果ガス排出量の50%削減を掲げています。低炭素化をどう実現していくかが課題だ。私はこれまで、原子力発電に関して否定も肯定もしてこなかった。

た。一方で、委員長としてまとめた「持続可能な滋賀社会ビジョン」では自然共生社会の実現を盛り込んだが、大都市では難しいだろうと思っていた。だが、この震災によって、市町村レベルの地域政策が大切だと再認識させられた。

— 原発の代替エネルギーは何ですか

自然・再生可能エネルギーしかない。しかし、太陽光発電にしろハイブリッド車にしろ、コストパフォーマンスが悪いのが現実だ。限られた財源を自然エネルギーに費やしても効果的とは言いにくい。

— では、どうしたらいいのでしょうか

社会を、豊かさの価値観



東日本 大震災

を変えざるを得ないと思う。現代の文明がこんなに進歩したのは石油があったこと。石油がない社会を考えると、モノの豊かさから心の豊かさへ価値観を転換しなくては。それは人と人の絆による社会であり、絆の欠落こそが現代の問題だと思う。

グローバル化とか、個人の自由とか、当然と想っていた20世紀型の価値が本当に良いことだったのか。絆を断ち切り、それが幸せにつながっていたのかを問う必要がある。

— そうした社会の具体像とは何でしょうか

震災からいろいろなヒントが見えた。1軒に数家族が暮らすコミュニティ生活を進めれば、電化製品も共同になり、節電効果は高くなる。被災地も以前と同じ町に再生するのではなく、自給可能なコミュニティスタイルにつくり直す必要がある。そのために小型の水力発電などに復興資金を費やしてほしい。これまで日本を引っ張ってきた産業界にこそ大転換が求められる。

(新井正之)